

浅野亮・川井悟編著 『概説近現代中国政治史』

西村成雄

編著者の浅野亮氏、川井悟氏を含め、11名の執筆者による「近現代中国政治史」の厚大な成果が公刊されて1年余がすぎている。この成果は、どのような視点と方法をもって近現代中国政治を読み解こうとしているのか、さらに今日の日本のアジアにおける、世界における自己定位とどのような内的緊張関係にあるのか、など刺激的な論点が数多く提起されている。

まず、ここでは、各章の歴史的叙述から読みとりうる中国近現代史像がどのような焦点を結ぶことになったのかについて言及したうえで（第Ⅰ部、第Ⅱ部）、編者の意欲的かつユニークな編集方針（はじめに、序章、おわりに）が、どのような特徴をもっていたのかをあきらかにし、最後に現段階における全体としての中国再認識の歴史像提起の意味にふれてみよう。

＊もちろん、評者のさまざまな制約から本書の主旨を十分には理解できずにいること、また、類書に言及していないことを、あらかじめ著者の方々にお詫び申し上げます。

Ⅰ 本書・各章が示す近現代史像とその焦点

第Ⅰ部「近現代の中国政治史」の各章からとりあげたい。

第一章「清朝後期から民国期まで—1830～1937年—」（川井悟氏）は、アヘン戦争前史を視野に入れて1830年代からの100年を、清朝後期・中華民国北京政府時期・南京国民政府時期に時期区分し、その統治体制論を軸に再構成している。その焦点は、政治的事件史や官僚システムの構造的特徴とならんで、人々の生活世界のそれらからの自律性を再確認すべきだとし、南京国民政府の統治段階にいたって、生活世界としての社会に対する統治の影響力が「ゆっくりと」浸透しはじめたととらえる（69-70頁）。従来いわれてきた「革命史観や近代化論」からの脱却を意味することになるだろう。しかし同時に、第一章の100年中国論は、統治体制と生活世界（社会）との相互浸透性が増大するという意味での近代ネーション・ステイト化過程にあったことを歴史像として提示するものでもあったといえよう。さらに、日本における研究叙述の問題点として、とくに、国家・政権・組織を「擬人化し、ストーリーを創作して」「ある人物でもって代表させ」る「近似法」的

手法ではなく、「厳密な実証に基づいて、正確に記述すべき」ことを強調する（74 頁以下）。たしかに、20 世紀中国の歴史の山波を俯瞰するとすれば、たとえば孫文・蔣介石・毛沢東・鄧小平という典型性を備えた政治家の突出現象をみることができる。そうした叙述が歴史の「大きな流れ」としての山波を構成する諸相を軽視することにつながるとすれば、歴史の多様性、多層性を含めた政治的「統一→分裂→統一」過程の仕組（83 頁）の解明がますます必要となろう。

第二章「抗日戦争期—1931～45 年—」（内田尚孝氏）は、主として「日中 15 年戦争期」を取りあげ、満州事変期・華北分離工作期（抗日運動の拡大期）・国共関係の新展開（抗日民族統一戦線期）・日中全面戦争期・アジア太平洋戦争期（と中国戦線）・総力戦体制から国共内戦期に時期区分する。その焦点は、1930 年代から 1945 年をこえて 1949 年までの「戦争の 20 年」という歴史的まとまりが、同時に「近代国家建設・国民統合」を蓄積しつつあったという事実を再構成するところにあり、社会の側の「民主」への傾斜を視野に組み込もうとするものであった（103 頁以下）。このとらえ方は、コラムにいう「戦争と国家形成」（浅野亮氏）という論点と関連しあっている（393 頁以下）。第二章の叙述から読みとりうる政治的焦点のひとつは、日本との関係性はもとより国際的諸関連のなかでの「抗日戦争」という位置づけにあり、このグローバルな配置のなかで、中華民国国民政府、蔣介石の政治判断がなされていたことは、日本側の国際情勢判断と対極にあったといえよう（99 頁以下）。戦後中国への展望も、1945 年夏の時点で中共側の独自の地域権力（抗日民主根拠地）としての統治機構を蓄積して、約 1 億人を社会的に管轄するにいたったことに注目している（106 頁）。ここに中華民国という国家正統性とは異なる新たな正統性を構築する社会的条件が準備されつつあった。その意味で、「分裂」的であるとともに新たなネーション・ステイト形成という局面へと移行したことを展望している。

第三章「中華人民共和国建国から改革開放まで—1945～81 年—」（浅野亮氏）は、1945 年から 1949 年の内戦期を中華人民共和国の「前史」として位置づけるのではなく「不確実性」の歴史過程としてとらえなおし（118 頁）、朝鮮戦争と国家建設・大躍進と文化大革命・1978 年から 1981 年 6 月の歴史決議までを取りあげている。その焦点は、改革・開放政策の決定実施過程も含め、政治史的諸事件の展開をある「確立した遠大なヴィジョン」に基づくものととらえるのではなく、その局面ごとの政治的選択にあったとする（たとえば、127 頁）。したがって、歴史の事後的解釈としての「二つの時期の過渡期」ではない、その段階のアンビバレンスとして政策プロセスをとらえなおすことになる。国際関係論でひとつの潮流となっているコンストラクティヴィズム的理解を共有しているといえよう。さらに、国際的諸条件が内部化され、国内政治過程に影響する国際—国内政治の相互浸透性についても注意を促す（米中の頭越し接触という「日本の悪夢」と日中国交正常化問題、128 頁以下）。歴史的評価軸というよりは、解釈軸のひとつといえる因果関係の諸変数を新史料の発掘も含めたより広い視野に置きなおす必要性を強調する。21 世紀段階の中国

認識再解釈の可能性を追求しているといえよう。

第四章「改革開放から建国六〇周年まで— 1982 ～ 2010 年—」（阿部純一氏）は、21 世紀最初の 10 年を含んだ約 30 年間を、鄧小平体制・江沢民政権・胡錦濤政権・建国六〇周年軍事パレードに時期区分し、ポスト毛沢東時代の国家戦略である経済発展政策と国防という軍事戦略との相互関係性を分析している。その焦点は、社会主義的イデオロギーの摩滅流出に対応した「中華民族の偉大な復興」（1997 年中共第 15 回大会）をめざすネーション・ステイトとしての経済発展論と総合国力強化としての国防論、とくに「海洋権益の防衛」論のもつ政治的意味を軸に再構成するところにある（161 頁以下）。たしかに、1992 年 2 月という時点での「中華人民共和国領海および接続水域法」の制定は、鄧小平主導のより一層の改革・開放段階と対応・並行しており、中共党内の一定の政治的勢力の存続とその矛盾の所在を示すものであった。その後、江沢民期を経て、胡錦濤期には、「経済建設と国防整備を統一的に考え」という「同格の位置づけ」の方向が明確になった（2007 年第 17 回大会、178 頁）。21 世紀段階の中国認識として「中国が軍事力を背景に、独善的な国益追求を目指す可能性も排除できない」とする判断は、東アジアのネーション・ステイト間の国家主義的対抗・対立関係を予測することになる。さらに、その認識の基盤は「一党独裁体制を堅持し、民主化を否定する中国は、わが国や米国にとり異質な国家体制」ととらえるところにあり、中国政治・国家体制の「異質論」的理解が全面に出されている（181 頁）。

これらの 4 章は、1830 年代から 2010 年までの約 180 年間の新たな中国政治史理解を提示したもので、通史的時間軸による再構成であった。この歴史的分析とその歴史像については改めて最後に言及したい。

第Ⅱ部は、政治・経済・社会というイシュー別に 7 人の各執筆者の分析領域が提示される。非常に簡単ではあるが、それぞれの特徴を抽出してみたい。

第五章「近現代中国における交通・通信制度の形成」（内田知行氏）は、交通（鉄道・公路・水運・民間航空）、通信（郵政・無線電信・電話）の量的蓄積過程を清末からの「国民国家の形成と市場圏の拡張」という視角から再構成し、「統一的市場圏の形成」を 1960 年代までとらえている。「少数民族地区を含む国家的統一市場」を視野に入れると、2006 年 6 月のゴルムドーラサ間の鉄道開通は史上はじめての全行政区への経済的政治的文化的統合の新段階を生みだした。しかし同時にその「統合」が生みだす政治的矛盾の両義性が顕在化すると指摘している（214 頁）。市場圏形成に政治的変数を視野に入れる重要性にほかならない。

第六章「国家アイデンティティと国民国家形成—外交・戦争・華人との関わり—」（岡部達味氏）は、近代ネーション・ステイトの体系に組み込まれその規範に順応するようになった 19 世紀末以降 21 世紀段階の中国再認識の枠組を提示する。20 世紀「国民国家システム」における社会主義的国民国家の歴史的位置は、あきらかに諸列強という政治的経済的中枢からの「自立」を求めようとする周辺的なネーション・ステイト形成願望のなか

にあった。ナショナリズムが主旋律となるとともに、社会主義も「その手段として」機能する段階にあったが、21世紀段階はすでにその主要な手段として機能を喪失している。ここに「国益確保」と「軍事力増強」への傾斜が展開するとする(241頁以下)。しかし、このような「中国の台頭」に対しどのように「平和的台頭の可能性を示し、協力」するのかということこそ、「20世紀における日本の興亡の歴史」を教訓とした議題だと捉える(244頁)。明確な歴史認識の提示といえよう。

第七章「国旗・国徽・国家―「中国」をめぐるシンボルとアイデンティティ」(貴志俊彦氏)は、「中国」をめぐる政治的シンボルの制定がどのように「国家アイデンティティ」として社会に浸透し「定着」し、中国人・台湾人・香港人・“マカオ人”などの集団的記憶に作用したのかを、国家にのみ収斂されない諸集団アイデンティティとの複雑な関係性からとらえようとしている(267頁以下)。各個人の家族、地域、宗教、エスニック集団、ネイション・ステイト、「中華」などへの帰属意識がどのような強弱、濃淡をもって構成され、かつそれらが政治的に編み込まれてゆくのかという新しい分析領域を視野に入れることで、中国政治史の各局面に展開する政治的正統性の多元的多層的あり方を再構成再認識しうるといえよう。

第八章「外国政治思想と国家アイデンティティ」(萩原稔氏)は、日清戦争段階から1945年までのほぼ半世紀の日本と中国の「思想連鎖」を中国という場での「国家形成」過程のなかに置くことで、双方向性をもった「国家概念の多様性」を再定置する。しかし、中国政治にとってまずは「国家社会の自由」の確保であるとする「国家の富強優先」論は同時代日本をひとつのモデルとして意識したものであり、1920年代にはソ連が「新たな革命のモデル」となっていた。この主流的枠組は、ファシズムへの接近も含まれていた。にもかかわらず近代国家形成の思想的資源としてのリベラリズムやデモクラシー、さらには「連省自治運動」「ギルド社会主義」などの導入と一定の社会的影響力の増大という現実を視野に入れる重要性が強調され、今後の中国政治における「民意の吸収」の位置づけが課題だとしている(293頁)。

第九章「二〇世紀中国政治と「革命」」(田中仁氏)は、三つの政治革命(辛亥革命・国民革命・共産革命)をとりあげ、それぞれの権力奪取過程の特徴を共和制・「党＝国体制」・社会主義国民国家の樹立として概括する(299頁以下)。さらにそうした諸革命の社会的基盤と国際的諸条件の組みあわせを論じるとともに、モンゴル・新疆・チベットの統合を視野に入れ、とくに中華人民共和国期の社会的再構成と「ポスト革命」時代の新たな国内的国際的分析の枠組の必要性を提示している(318頁以下)。20世紀を通底する「革命」とその政治的結果の特徴を抽出している。

第十章「現代中国の政治・社会変動―戸籍制度の抱える矛盾、公共領域の衰退―」(阿古智子氏)は、現代中国の人的管理システムとしての「農業戸籍所有者(農民)」が2005年全人口の6割を占め、農業労働以外に就業する「農民工」は2億人をこえている現実か

ら出発し、農村内部の社会関係性が制度的非制度的に脆弱化し「公共領域が衰退」する現場を再現している。社会関係資本のネットワークの再構築が求められており、その基盤は「基層リーダー」層にある。と同時に、農村社会の深層には「土地私有化論」にかかわる不安定性要因が内在しており、そのもとで「公」「私」「公共」のあり方が再審されているとする（346 頁）。現代中国社会層そのものが大きな構造的変動過程にあることを示している。

第十一章「党・政・軍三位一体の「統治構造」」（三宅康之氏）は、巨大国家中国の「統治構造」の発達段階を「党・政・軍三位一体」形成過程としてとらえ、「集権化と分権化のサイクル」を抽出する。毛沢東時代は権力と財の配分をめぐり国家発展戦略レベルの党・政・軍の政争が常態化する事態にあり、鄧小平時代は改革開放政策への転換に照応する統治構造の再編成が展開し、江沢民時代は「社会主義市場経済体制」形成を基軸とした段階へと入った。このような変容過程の「基底要因」を、第一に中共の「一党独裁体制」の「内実は変化に富んだ動態的なもの」ととらえつつ、第二に毛沢東時代は各時期により政府財経系統（第1次五カ年計画期）、地方党務系統（大躍進期）、軍・公安系統（文革期）が主導権を握り、鄧小平時代は財経系統が主導したが党務、軍務系統との緊張関係が持続しているとする。第三に、統治機構の再編は権力の再配分を伴う性格をもつものであった。第四に政治運営の制度化がなされ、政治的予測可能性が増大しているが、同時に「巨大国家の統治をめぐるジレンマ」から自由ではない現実があるとする（386 頁以下）。ここでの統治構造そのものの分析は、ミクロ・アプローチとマクロ・アプローチの中間に位置するメゾ・レベルに属しているが、広くとれば国家政治構造分析の一環であり、社会との接合面とその相互浸透関係にも視野を開くことになる。

Ⅱ 本書「序章」および「おわりに」が示す中国再認識論

第Ⅰ部第Ⅱ部の各政治史分析は、かくも多様かつ多元的内容を含み、その評価はそれぞれの領域でとりあげる課題であることはいうまでもない。また、編著者を含め、この各11章を分担された各執筆者は、編著者の執筆になる「序章」と「おわりに」の論考を共有されていると思われる。それは実に、21世紀日本の研究者が「巨大国家」中国をどのように再認識しようとしているのかを全面的に展開した、いわば目撃しつつある21世紀中国をめぐる現代日本研究者の思想史的営為の成果ともいえるだろう。

序章「近現代中国を見る視座」（浅野亮氏）は、冒頭に「歴史の解釈は変わる」として、中国近現代政治史の解釈体系のひとつであった「革命史観」からの脱却とその新たな可能性を提起し、歴史の連続性という視点からの再解釈を主張する。しかし、この再解釈も21世紀初頭という歴史的条件のなかでの展開であり、今後に変化しうるとする「開かれた再解釈論」となっている。

まず「中国近現代史研究の変容」を論じた部分では（7 頁以下）、従来の歴史認識の前提となってきた中国近代化の第一衝撃は「西洋」から来たとする「インパクト・リスポンス」アプローチ（J. K. フェアバンク）を批判する「内生的な変数」を重視する視点が共有されつつあり、歴史の見直しがすすんできたとする。この見直しには、ここにある社会的「現在」が、そうした新たな認識を生み出すことになる背景と動因となっている。

「断絶と連続」を論じた部分では（10 頁以下）、清末・中華民国・中華人民共和国の三者関係を巨視的にみた場合、政治革命としてみたとしても、ある種の構造的連続性があるとする認識が提起されている。国民党と共産党の組織的同型性や基層幹部と「郷紳」の親和性、さらに国家—社会関係領域のレベルでは前近代史とも通定する、政治革命と社会革命のズレに示される統治機構と社会の「断裂社会論」的（相互交渉、相互浸透の低位性）認識である。これらの連続性論は現代中国再認識と内的に関連する思考回路となっているが、浅野氏の指摘するように、もし中国の「集権的国家」化を「現代」世界の新たな民主化潮流と切り離して論じるならば「21 世紀初頭における中華人民共和国の集権的側面を正当化する」ことになる必然論の罠に陥ることになり、そこから自由でなければならないとする（15 頁）。

ここから、まさしく「代替的説明」という再解釈体系が準備される（19 頁以下）。すなわち、「中国革命における社会主義イデオロギーの採用は、……中国という国家の復興を窮極的な目標としていた」とする「国民国家」論的再解釈が一定の意味をもつこととなった。しかしそれは、「国家中心の歴史」、あるいは「中華人民共和国において、多くの民族が一つの国家にまとまってきた論理を証明しようとする」弁証論であり、「現存する国家だけが必然の存在」とする現代中国の正統性・正当性を弁証することになるとする。この批判は、ネーション・ステイトとしての 20 世紀中国理解としての解釈と評価体系に関係している。この点は最後にふれるとして、代替的説明としての「国家の相対化」「その時点での国家を正当化しない枠組」を提起することによって、国家と環境の相互作用論、海洋秩序形成史からみる「国家形成の政治神話」の相対化論、中国の近代と前近代の「対照の行き過ぎ」による歴史の実態からの遊離への批判論などとして例示される。

さらにすすんで、連続性論は「中華民族の偉大な復興」という孫文以来の連続性という「中華ナショナリズムの回帰」と同調することとなり、「改革開放期以後の『中国の台頭』期を正当化する役割」を担っているとする（24-25 頁）。現在の中国大陆における論調にみられるように、経済的政治的復活と関連した清朝期「盛世」論もこうした中華民族アイデンティティの「組み換え」の資源とされている。

ここで、各論文の理論的枠組を「統治論」的と「歴史的制度論」的アプローチに区分しつつ、その特徴を次のようにまとめている。「統治論」は、カール・ドイチュにみられるように国家形成の手段であるコミュニケーション、そのためのインフラシステム、国家形成への動員手段としての思想・制度という三大経路を視野に入れている。これらはさらに、

西川長夫氏のいう経済統合、国家制度的統合、国民統合、文化統合として具体化するが、分析の焦点は「統合のインフラ」整備過程にある。これを前提としながら、「歴史的制度論」は、統合を主導する主体間での政治的軍事的矛盾を分析する枠組であり、ある制度的転換という非連続的变化は「決定的転機」(決定的分岐点, critical junctures) に生じるが、その変化を「必然」とみなさないとする分析方法に特徴がある。

最後に、政治的統合と分裂の諸要因の蓄積過程を決定論的にとらえるのではなく、また政治変動(政治革命)と社会変動(社会革命)の相互関係を区別し、国家統合の諸側面をアイデンティティ変容との相互関係としてとらえるべきだとしている(33-34頁)。

「おわりに」(川井悟氏)の部分では、本書の個性が如実に表われた歴史分析の方法意識と歴史哲学が提示されている(403頁以下)。まず、「中国は広い意味での政治の世界である」ととらえ、あらゆる社会的行為も政治的意味を賦与されることになるとする。経済活動もそれから自由ではありえず、人間社会の「経済面と政治面とは論理的にも分離して理解できる」とする西欧的バイアスにもとづく中国認識は誤りである。こうした認識なくして「中国世界についての歴史の研究や叙述の客観性」などの議論は成立しえない。と同時に、最も多様な表われ方をする中国の政治的世界の分析において「一つの観点の下で統一された分析方法をもってなされた叙述は、見かけ上の明晰な統一性」があるように見えるが、「いろいろな側面を、それに最も即した方法で分析する」ことこそが「将来の理解と認識の進展にとって確かな手がかりを与える」と主張する。このような歴史認識で中国の政治世界をみた時「国家というものがキーワードであり、……その分裂と統合をまず把握することが有効」であり、この「中国の100年余りの政治的变化を、とくに国家としての統合という側面から論じた」ことになったという。

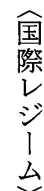
編著者のこうした概括は、本書の各論の叙述との照応性を再審するものとなるが、ここではそれを意識しつつ21世紀段階の日本における中国再認識のための多元的思考回路とその歴史像を議論してみよう。

Ⅲ 21世紀日本における中国再認識の多元的思考回路をもとめて

編著者のひとりである川井悟氏は、本書はひとつの「実験」であったとする。たしかに多様かつ多元的分析視角による本来の意味での「概説」書と位置づけられる。しかも、「巨大国家」(三宅康之氏)中国の約180年にわたる政治空間の特徴をとらえ、従来の概説にはない新たな思考回路を設定することで21世紀中国のゆくえを解説するいくつかの「支点」を提起している。今日ほど、現代中国の諸言説にみる自己認識と、世界の中国再認識論が現実味を帯びている時期はないといえよう。ある論者は、中国再認識は21世紀世界にとっての大きなチャレンジのひとつだと主張しているが(M. Jacques)、今日の中国の存在はもはや世界史における19世紀・20世紀の歴史層に位置づけられない21世紀段階

そこで本書の中国再認識論に関連する、新たな解読コードを準備するいくつかの思考回路をとりあげて、そこから導かれる歴史像についてもふれてみよう。その前提は、政治的に21世紀中国の現段階をどう認識するかということにあり、基本的には19・20世紀の「200年」をくぐりぬけた中国を歴史的にどのように定置しようとしているのかという論点にしばられる。そのひとつの政治的判断基準は、「中国の国家アイデンティティ」をめぐる「中華世界的復活」に傾斜しようとしているのか、それとも「ネーション・ステイト」システムに順応しようとしているのか、という点にある。この枠組は、同時に21世紀国際レジームに能動的に参入するという意味で協調的であるのか、受動的に参入せざるを得ないという意味で非協調的かという判断によって次のような座標が描かれる。ただ、ここではこうした4象限の政治的認識回路の中に、国家・政府正統性の「多元化」を生み出す契機への認識については直接組み込んではいないが、各象限に「正統性の多元化」を生み出す潜在的諸条件が緊張関係をもって内在するものと想定している。

〈世界の中の「中国・国家アイデンティティ」〉
「ネーション・ステイト」論



この座標に配置された各論点は、各象限ごとに相互に浸透しあっており、明確に区分できるわけではないが、現代中国認識の複合的認識回路としては、座標軸内の円の傾斜に示されるように、どちらかという第1象限の枠組が第4象限と相互に混交しつつ、かつ第2象限とも強い関係性が生じているととらえられよう。このように整理すること自体が、本書にいう議論の多様性を単純化することになり、その趣旨と矛盾することは自覚したうえで、たとえば、世界の中の「中国・国家アイデンティティ」にかかわる「中華世界」論的認識回路（第3、第4象限）には「中華文明圏」という歴史的認識論が内在し、国際レジームとの関係性においてはその政治的距離によって傾斜方向に区別が生じることになる。中国に即した、内在した歴史認識論という解釈コードは、すでに溝口雄三『中国の衝撃』（東京大学出版会、2004年）、あるいは『方法としての中国』（東京大学出版会、1989年）にも提起されてきた。しかし、その国際レジームとの関係性の概念化はなお不確定で、どちらかといえば第4象限に傾斜していたといえよう。明確に、第3象限に配置される言説としては、M. Jacques の *When China Rules The World* (Allen Lane, 2009) に典型的に示された「朝貢システム」への回帰論があり、ネーション・ステイトとしての中国政治空間のあり方（たかだか100年しか経験していないとする）とは異なる「文明国家論 (a civilization-state)」として位置づけて、現代中国のゆくえを近代欧米モデルとは異なる歴史的岩盤への回帰としてとらえようとしている。また、第4象限の議論に含まれる現代中国政治分析は「新型大国関係論」的特徴をもつが、その方向への現実的可能性については疑問視する論者が多い。しかし、米中関係の今日的あり方を考えるうえで中期的には軽視しえない論点となっていることは視野に入れておく必要があるだろう。

さらに、世界の中の「ネーション・ステイト」論的思考回路（第1、第2象限）には、少なくとも19世紀・20世紀をくぐりぬけたもとでの、現代中国の政治的自己認識が存在することを前提とする特徴がある。しかし、「ネーション・ステイト」システムという枠組のなかでの国際レジームとの政治的距離によっては、第2象限のような受動的参入過程にみられる非協調関係という方向性を選択しうる条件をもっている。しかし、「ネーション・ステイト」システムに内在してきた「200年中国」という視点からみて、もはや政治的・経済的国際レジームとの関係性において「新興国」型台頭（ある条件下では非平和的な関係性）を基軸とするような段階にはなく、やはり第1象限にみるような国際レジームへの選択的順応を選択する方向性が一般的とらえ方になるであろう。政治的経済的またイデオロギー的緊張関係を含みつつ国際レジーム内の新たな均衡 (equilibrium) を追求する、その意味では不確実性と不安定性を含んだ展開過程を予測せざるをえないと思われる。そうしたひとつの議論に A. Nathan, A. Scobell, *China's Search for Security* (Columbia U. P., 2012) などがあるといえよう。

このような4象限に配置される複合的思考回路からみて、現代日本というネーション・ステイトからみる現代中国認識の眼はどのような俯瞰範囲をもつことになるのだろうか。

本書の議論からみて、大きく二つの俯瞰範囲があると思われる。ひとつは、第2象限に収斂する議論で国際的スタンダードからみて同じネーション・ステイトの「価値」を共有しえない「非協調的」中国像、つまり「異質な中国」という論点につながり、しかもその歴史的社会的位置も第3象限に傾斜した枠組でとらえる傾向性をもつ。この第3象限的「中華世界回帰論」があるとすれば、やはり中国認識としての短絡性を指摘せざるを得ないだろう。この方向性を選択しない第二の俯瞰範囲をもつ議論は第1象限に収斂するもので、この枠組を中国が選択しうる国際的条件をグローバルに考えるべきだとする中国像、少なくとも200年をくぐりぬけた中国のネーション・ステイト化過程を前提にする必要があるとする。それとの対比で、第2象限的中国認識回路は、それへの対抗的枠組みとしてのネーション・ステイトとしての「国家主義的対応」を引き起こし、東アジア政治空間における相互の狭隘なナショナリズムをある別の政治的目的のために「道具化」する可能性が現実化しかねない。それはEUなどとの対比でみれば東アジアの「ネーション・ステイト」システムの歴史的脆弱性でもある。やはり、国家主義的対立・紛争を支える社会的基盤を掘り崩しうるような東アジアの市民社会形成への展望が、もちろん日本にこそ求められているといえよう。その意味で、現代日本にとっての対中国、対アジア政策をめぐる政治的選択肢を考えるうえで、まさに中国政治史研究にとって、現代的課題との学術的緊張関係をどう構築するかが問われているように思われる。

本書の重厚な多様かつ多元的分析と歴史叙述は、このような現実との緊張関係のあり方を近現代政治史として具体化した成果であることが確認できよう。

(ミネルヴァ書房, 2012年7月, xiv+423+13, 3,990円)

(にしむら しげお・放送大学)